

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	854,021	496,691	3,957,199
経常利益又は経常損失 () (千円)	121,323	228,653	325,017
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	95,980	197,210	161,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,824	204,817	178,222
純資産額 (千円)	3,400,360	3,289,238	3,507,388
総資産額 (千円)	5,228,021	5,318,705	5,426,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.31	21.16	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.29	-	17.29
自己資本比率 (%)	61.3	58.1	60.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第18期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成29年6月19日開催の取締役会において、メディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年7月3日に当該株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は底堅く推移しており、緩やかに回復しています。また、日本国内のインバウンド市場については、アジア新興国の所得拡大の持続や宿泊施設の増加等の受入環境設備の進展などから、今後も引き続き拡大が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識・翻訳・インバウンドなど複数の事業を柱とする会社を目指し、各事業の更なる拡大・強化に努めております。

音声認識事業においては、コアとなるディープラーニング（深層学習）に基づく独自の音声認識技術と共に、遠隔発話、ハンズフリー、バージンなどの周辺技術開発を強化し、ロボット、車載及び音声アシスタント機器分野に対する事業への展開を進めてまいりました。具体的には、トヨタ自動車株式会社のコミュニケーションパートナー「KIROBO mini」や株式会社NTTドコモとフォーティーズ株式会社が共同で開発したホームコミュニケーションデバイス「petoco（ペトコ）」、株式会社アビストの「受付電話ロボット アビテル」に当社の音声認識技術が採用されました。

翻訳事業においては、株式会社メディア総合研究所の人手による翻訳事業の拡販及び、株式会社みらい翻訳との協業等による機械翻訳事業の拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業体制の強化及び新規顧客獲得を目指して取り組んだ結果、新規顧客案件が増加いたしました。

インバウンド市場関連におきましては、増加する訪日外国人旅行者のサポートニーズに応えるべく、積極的に拡販活動を展開いたしました。その結果、当社のインバウンド向け商品である多言語ガイドシステム「U・feel」及びペン型多言語音声ガイド「音えんぴつ」について、複数の観光事業者様にご採用いただきました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は496,691千円（前年同四半期比41.8%減）、営業損失は228,570千円（前年同四半期は営業利益124,091千円）、経常損失は228,653千円（前年同四半期は経常利益121,323千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は197,210千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益95,980千円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期 第1四半期連結累計期間 (千円)	第18期 第1四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス事業	515,582	140,199	375,382
翻訳事業	171,767	188,843	17,076
その他事業	166,672	167,648	976
売上高合計	854,021	496,691	357,329

ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野 他）

売上高は140,199千円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

音声認識事業分野の売上高は99,873千円（同78.3%減）となりました。前第1四半期連結累計期間では大型ライセンスに係る売上が計上されましたが、当第1四半期連結累計期間では、大型ライセンスに係る売上は計上されませんでした。また、平成27年12月8日に「ライセンス（許諾条件の変更）契約の締結に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、本契約に伴い、音声認識事業のランニングロイヤリティに係る売上が減少しております。

CRM事業分野の売上高は40,240千円（同3.9%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が減少したことによるものであります。

翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は188,843千円（同9.9%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に人手翻訳にかかる売上が増加したことによるものであります。

その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野 他）

売上高は167,648千円（同0.6%増）となりました。前第2四半期連結会計期間において吸収分割により承継した、株式会社アドホックの事業（インバウンド市場関連を含む）に係る売上高が前第2四半期連結会計期間より計上されており、前第1四半期連結累計期間では計上されていないため、承継されたインバウンド市場関連を含む国際事業分野において売上高は大きく増加いたしました。また、書き起こし事業分野では案件の増加により売上高は増加いたしました。一方、基盤事業分野では受託業務の減少により売上高は大幅に減少し、IT事業分野及び映像事業分野においても受託業務の減少により売上高は減少いたしました。その結果、その他事業全体としましては、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21,278千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,476,200	9,476,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,476,200	9,476,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	17,000	9,476,200	7,004	723,574	7,004	921,799

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,311,000	93,110	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,459,200	-	-
総株主の議決権	-	93,110	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	-	146,400	1.55
計	-	146,400	-	146,400	1.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,826	3,401,195
受取手形及び売掛金	829,918	301,402
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	31,912	91,226
その他	126,245	158,309
貸倒引当金	3,854	1,436
流動資産合計	4,239,047	4,150,697
固定資産		
有形固定資産	75,933	79,864
無形固定資産		
のれん	251,260	242,409
ソフトウェア	237,814	221,618
無形固定資産合計	489,074	464,027
投資その他の資産		
投資有価証券	535,089	537,372
その他	87,861	86,779
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	622,914	624,114
固定資産合計	1,187,921	1,168,007
資産合計	5,426,969	5,318,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,163	74,923
短期借入金	25,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	502,486	500,000
未払法人税等	68,702	3,056
賞与引当金	43,497	17,723
その他	239,702	180,498
流動負債合計	1,117,552	1,026,202
固定負債		
長期借入金	800,000	1,000,000
繰延税金負債	2,028	3,264
固定負債合計	802,028	1,003,264
負債合計	1,919,580	2,029,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	723,574
資本剰余金	903,938	909,810
利益剰余金	1,720,566	1,523,355
自己株式	70,014	70,014
株主資本合計	3,271,059	3,086,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	3,353
その他の包括利益累計額合計	1,492	3,353
新株予約権	19,320	16,267
非支配株主持分	215,515	182,893
純資産合計	3,507,388	3,289,238
負債純資産合計	5,426,969	5,318,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	854,021	496,691
売上原価	367,283	398,290
売上総利益	486,738	98,401
販売費及び一般管理費	362,646	326,972
営業利益又は営業損失()	124,091	228,570
営業外収益		
受取利息	161	80
受取配当金	3,190	550
貸倒引当金戻入額	2,098	-
業務受託料	900	900
その他	919	235
営業外収益合計	7,269	1,765
営業外費用		
支払利息	2,103	1,723
為替差損	1,599	-
持分法による投資損失	6,208	-
その他	124	124
営業外費用合計	10,037	1,848
経常利益又は経常損失()	121,323	228,653
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,086
特別利益合計	-	1,086
特別損失		
投資有価証券売却損	-	187
ゴルフ会員権評価損	-	800
特別損失合計	-	987
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	121,323	228,554
法人税、住民税及び事業税	22,411	1,718
法人税等調整額	9,280	23,590
法人税等合計	13,131	21,872
四半期純利益又は四半期純損失()	108,191	206,682
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	12,211	9,471
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	95,980	197,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	108,191	206,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,367	1,864
その他の包括利益合計	20,367	1,864
四半期包括利益	87,824	204,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,620	195,349
非支配株主に係る四半期包括利益	12,203	9,468

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	33,156千円	33,802千円
のれんの償却額	7,780千円	8,850千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	515,582	171,767	166,672	-	854,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	609	88	980	1,677	-
計	516,191	171,855	167,652	1,677	854,021
セグメント利益又は損失()	196,985	43,722	29,249	77	124,091

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	140,199	188,843	167,648	-	496,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	1,423	1,950	3,498	-
計	140,324	190,266	169,598	3,498	496,691
セグメント損失()	99,519	51,129	78,155	234	228,570

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円31銭	21円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	95,980	197,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	95,980	197,210
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,318,407
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,696	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年6月19日開催の取締役会において、メディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年7月3日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称	事業内容	規模(平成28年9月期)
メディアジャパン株式会社	・テレビ番組、CM、Web動画など映像の企画制作 ・ホームページの企画制作及び運営 ・自社開発DVDの企画制作及び販売	売上高 211,165千円 資本金 35,500千円 純資産 59,143千円 総資産 114,207千円
メディアジャパンエージェンシー株式会社	・テレビ番組の企画・制作・放映 ・CMの企画・制作 ・企業紹介ビデオ及び商品説明ビデオ企画・制作	売上高 2,445,265千円 資本金 3,000千円 純資産 173,997千円 総資産 527,799千円

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、各事業の拡大と収益力強化に努めており、映像事業の強化及びグループ各事業との相乗効果を目的として、メディアジャパン株式会社の全株式の取得により同社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の両社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 株式取得の相手先の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

(4) 企業結合日

平成29年7月3日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

両社ともに変更はありません。

(7) 取得する議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	435,000千円
取得原価		435,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,000千円(概算額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年6月19日開催の取締役会において、メディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年7月3日に当該株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。